

内閣総理大臣 安倍晋三様

2016年1月15日
新日本婦人の会
会長 笠井貴美代

桜田元文科副大臣の「慰安婦はビジネス」発言に強く抗議、 政府は公式に反駁し、厳しい措置を

14日、自民党の外交・経済連携本部などの合同会議で、桜田義孝元文部科学副大臣が、日本軍「慰安婦」は「職業としての娼婦、ビジネスだ。犠牲者のような宣伝工作に惑わされすぎだ」「職業としての売春婦ということ、遠慮することない」と暴言をはいたことに、怒りをこめて抗議します。

日本軍「慰安婦」問題については昨年12月末、日韓外相会談で日本政府が「当時の軍の関与」を認め、安倍首相が「心からおわびと反省の気持ちを表明」、日本政府は「最終的、不可逆的に解決することを確認」したばかりです。政府官僚を務めた桜田氏が、この日韓合意を真っ向から否定し、被害者の人権を傷つける発言をしたことは大問題であり、議員の資格はありません。菅義偉官房長官は「いちいち議員の発言に答えるべきではない」と、無責任な態度に終始し、安倍政権の責任は重大です。

新日本婦人の会は、先に日韓合意に際して、日本政府に被害者への謝罪が真摯なものと思われ、賠償、真相究明、教科書への記述、公人の暴言禁止と公式な反駁を責任をもってすすめていくよう求めました。今回の桜田氏の暴言に対して公式な反駁を行ない、厳しい措置をとることを求めます。